（別紙様式２）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 岐阜県
農 業 委 員 会 名 ： 輪之内町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和3年5月1日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	999	121	0	0	0	1,120
経営耕地面積	843	37	34	3	0	880
遊休農地面積	2.7	2.7	2.7	0	0	5.4
農地台帳面積	953	163	162	1	0	1,116

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	651
自給的農家数	328
販売農家数	323
主業農家数	19
準主業農家数	30
副業的農家数	274

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	373
女性	190
40代以下	31

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	24
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	12
集落営農経営	13
特定農業団体	0
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	－							
女性	－							
40代以下	－							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　5 年　7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	－	7
認定農業者に準ずる者	－	4
女性	－	2
40代以下	－	0
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	18

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,120ha	705ha	62.9%
課　　題	農業従事者の高齢化による担い手不足が懸念されている。また、担い手によって賃料に差がある為、利用集積・集約化に支障が出始めている。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
710ha	740ha	35ha	104.2%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	町と協力して、利用権設定制度や農地中間管理事業による集積制度を周知し、担い手への集積を促進する。
活動実績	今後の農業経営に不安を抱いている土地所有者への情報提供を行い、農地中間管理事業を活用した農地の利用集積を行うことができた。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0　経営体	0　経営体	1　経営体
	29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課　　題	新規就農者の確保が課題である。特に、地域の後継者となる青年候補者の確保が課題となっている。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
0.1ha	0ha	0%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農相談についての情報共有を、農林事務所・町・JAと行い、参入しやすい環境を整える。
活動実績	新規参入につなげることはできなかったが、新規就農相談を農林事務所・町・JAと協力し行った。 ・令和2年10月15日　就農支援会議 ・令和3年2月4日　　青年等就農計画認定審査会 ・令和3年2月18日　　就農支援会議

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	新規就農に繋げることはできなかったものの、積極的に相談業務を行った。引き続き、相談業務や情報提供を行い、新規就農の確保に努める。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	1,125ha	5.3ha	0.5%
課　　題	農業従事者の高齢化や、不作付地の増加が問題となっている。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
3ha	0ha	0.0%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	28人	8月～9月	9月～11月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局で農地を巡回し、利用状況が確認できるよう図面等に記録する。遊休農地を確認した場合は、土地所有者等に対する利用意向調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～12月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　11月～12月	調査結果取りまとめ時期　12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　34 筆	調査数：　0 筆	調査数：　0 筆
		調査面積：　1.1 ha	調査面積：　0 ha	調査面積：　0 ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	1,120ha	0.3ha
課　　題	違反転用の早期発見に努め、違反者に対する速やかな是正指導の実施を行うとともに、違反の再発防止に向けた指導を徹底する必要がある。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和2年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0.3ha	0ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の土地所有者に対しての指導を行い、農地への復旧を促す。また、農地パトロールを実施することで、新たな違反転用の発生防止に努める。
活動実績	農地パトロールを実施し、新たな違反転用に対し是正指導を行い、農地への復旧または転用手続きをすることで、違反状態を解消させた。
活動に対する評価	今後も違反転用を把握した場合は積極的に是正指導を行う。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　29　件、うち許可　29　件及び不許可　　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局による現地調査、申請書の記載事項の審査をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請理由・許可基準を説明し審議している。また、担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員が意見を述べている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	29件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　28日	処理期間（平均）	20日
	是正措置				

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　38　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局による現地調査、申請書の記載事項の審査をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請理由・許可基準を説明し審議している。また、担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員が意見を述べている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、窓口にて閲覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　28日	処理期間（平均）	20日
	是正措置				

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	11　法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11　法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0　法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0　法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0　法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0　法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　303　件	公表時期 令和　3年　5月
		情報の提供方法：町ホームページにて公表した。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　1,185　件	取りまとめ時期 令和　3年　3月
		情報の提供方法：国の調査（農地の権利移動・賃借料調査）に協力する。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　1,116　ha	
		データ更新：　農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定や相続等の届出、農地の利用状況調査結果等を踏まえ毎月更新している。	
		公表：窓口にて公表している。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

窓口にて閲覧している。

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0 件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

窓口にて閲覧している。